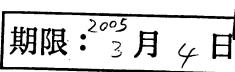
PCT

国際調査報告



Received
'04.12.15
NOTENT OFFICE

(法第8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

| 出願人又は代理人 の審類記号 P05088900 | 今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。 | | | |
|--|---|--|--|--|
| 国際出願番号 PCT/JP2004/016618 | 国際出願日 (日.月.年) 02.11.2004 優先日 (日.月.年) 04.11.2003 | | | |
| 出願人(氏名又は名称) 日東電工株式会社 | | | | |
| 国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。 | | | | |
| この国際調査報告は、全部で2 ページである。 | | | | |
| □ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。 | | | | |
| 1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。 | | | | |
| b この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる(第 I 欄参照)。 | | | | |
| 2. 請求の範囲の一部の調査ができない(第II 欄参照)。 | | | | |
| 3. □ 発明の単一性が欠如している(第Ⅲ欄参照)。 4. 発明の名称は | | | | |
| | が提出したものを承認する。 | | | |
| 次に示 | ですように国際調査機関が作成した。 | | | |
| 5. 要約は 🗵 出願人 | が提出したものを承認する。 | | | |
| 国際調 | に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ 調査機関に意見を提出することができる。 | | | |
| 6. 図面に関して a. 要約書とともに公表される図は、 第1 _ 図とする。 × 出願人が示したとおりである。 | | | | |
| | 頭人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。 | | | |
| ■ 本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。 | | | | |
| b 要約とともに公表される図はない。 | | | | |
| | | | | |

| A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類 (IPC)) | | | |
|---|--|--|------------------|
| Int. C | 1 ⁷ A 6 1 B 5 / 0 4 0 8 | | |
| B. 調査を行った。 | 「 テった分野 最小限資料(国際特許分類(IPC)) | | |
| Int. C | l' A61B5/0408, A61N1/0 | 4 | |
| 日本国実用 日本国公開 日本国登録 日本国実用 | トの資料で調査を行った分野に含まれるもの 新案公報 1922-1996年 実用新案公報 1971-2004年 実用新案公報 1994-2004年 新案登録公報 1996-2004年 | 調査に使用した用語) | |
| | | | |
| | ると認められる文献 | | |
| 引用文献の カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連する。 | ときは、その関連する箇所の表示 | 関連する 請求の範囲の番号 |
| A P, A | 日本国実用新案登録出願63-13 録出願公開2-51505号)の願う 内容を撮影したマイクロフイルム(20.04.11,全文、全図(ファラリア) JP 2004-33468 A(24.02.05,段落【0014】、 | 書に添付した明細書及び図面の フクダ電子株式会社), 199 ミリーなし) フクダ電子株式会社), 200 | 1-10 |
| □ C欄の続きにも文献が列挙されている。 □ パテントファミリーに関する別紙を参照。 | | | |
| * 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 | | の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献 | |
| 国際調査を完了した日 25.11.2004 国際調査報告の発送日 14.12.2004 | | |)04 |
| 日本国 | 0名称及びあて先 同特許庁 (ISA/JP) 3便番号100-8915 | 特許庁審査官(権限のある職員) 門田 宏 | 2W 9224 |
| | 3千代田区霞が関三丁目 4番 3 号 | 電話番号 03-3581-1101 | 内線 3290 |